玉村都市計画地区計画の変更(玉村町決定)

玉村都市計画地区計画(高崎玉村スマートIC北地区)を次のように決定する。

	名 称	高崎玉村スマートIC北地区 地区計画
	位置	玉村町大字上新田、大字板井の各一部
	面積	約20.7ha
	地区計画の目標	本地区は、関越自動車道及び国道354号に接し、関越自動車道の 高崎玉村スマートインターチェンジに近接するなど、主要幹線道路に 加えて高速交通網への優れたアクセス性を有する土地の区域である ことから適切な土地利用規制・誘導を行っていく必要がある。 そのため、本地区においては、地区計画の策定により、産業拠点と してふさわしい良好な環境の創出と保全を図るとともに、周辺環境と 調和した魅力と活気あふれる産業団地の形成を図ることを目標とす る。
	土地利用の方針	今後とも玉村町の産業集積地にふさわしい良好な土地利用を維持・ 保全し、優れた交通アクセス性を活かした産業集積を目指すととも に、隣接する地区集落の住環境と調和を図るための適正な土地利用計 画とする。
区域の整備、開発	地区施設の整備の方針	・区画道路、緑地等の配置により隣接する地区集落との緩衝帯を設ける。 ・開発行為に伴う雨水の流出増に対応した貯留施設の整備等、開発規模に応じた排水対策を講じる。
発及び保全に	建築物等の整備の方針	地区内の健全な操業環境の整備を促進し、合理的な都市空間を形成 するとともに周辺集落地の環境に配慮するため、建築物等の用途、敷 地面積、壁面の位置、高さ等の制限を行う。
に関する方針		景観に配慮した産業団地とするため、建築物の外観や敷地のかき又はさく、さらに屋外広告物について配慮するよう適正誘導を図る。
万	その他当該地区の整	周辺集落地に配慮した産業団地とするため、B地区及びC地区にお
	備、開発及び保全に関	いて騒音規制法又は振動規制法に係る特定施設を設置する場合は、施
	する方針	設配置計画や建物計画において周辺集落地への影響が軽減されるよ
		う適正誘導を図る。また、道路Cについては、道路Eとの交差部より
		南側の区間に敷地出入口を設けないよう適正誘導を図る。

	1		1		31-1							
					道路A	幅員 1 2 m		5800m				
			34.	n.b.	道路B		, _ ,	5420m				
			道	路	道路C		延長糸					
					道路D			5150m				
					道路E	幅員 9.5 m		5200m				
			公	園		約5,400						
	地	地区施設・ の配置及 び規模				約1,000						
				緑地	緑地A	幅員 1 5 m		5330m				
					緑地B	幅員 1 5 m		5190m				
					緑地C	幅員 1 5 m		5220m				
					緑地D	幅員 1 5 m		5 60m				
					緑地E	幅員 1 5 m		5 80 m				
					緑地F	幅員 1 5 m						
			調整	逐池	一次放流先 一級河川滝川(群馬県)							
				必要調節容量 18,500m3以上(堆積土砂量含む)								
					許容放流量 2.849m3/s以下							
		地区の	名	称		A地区		地区		C地区		
扡		区分	面			2 h a		約8.6ha				
也乙亥			用途	地域				専用地域	1			
一整前十一					建築物の用途は、用		A地区に掲げる建					
計画					途地域の制限を受け		築物に加え、次の各号					
							に掲げる建築物は建					
					号に掲げる建築物は					してはならない。		
					建築してはならない。		` ′	基準法別表	(1)	建築基準法別表		
	建	築 物		(1) 店舗			(る) 項第一		第二(る)項第一			
	築物					ラオケボック		は第二号に		号又は第二号に		
	等 に					その他これに		る建築物の		掲げる建築物の		
	関	関する建築物の			類するもの		用途に供するも		用途に供するも			
	る			途の		t、寺院、教会	の			0		
	事制限項					り他これらに			(2)	騒音規制法(昭和		
										43年法律第9		
					(4) 保育所(当該地区					8号)第2条に規		
						画の区域内に				定する特定施設		
						也する企業の				(空気圧縮機及		
					就業者の福利厚					び送風機を除		
					生のための附帯					く。)を設置する		
						ひとして 設け				工場		
					るも	っのは除く。)			(3)			
						人福祉センタ			i	51年法律第6		

 一、児童厚生施設 その他これらに 類するもの (6) 公衆浴場 (7) 診療所 (8) 自動車教習所 (9) 畜舎 (10) 廃棄物の処理及 び清掃に関する 法律(昭和45年 法律第137号) 第8条に規定する一般廃棄物処理施設及び同法 第15条に規定する産業廃棄物 処理施設(工場その他の建築物に 附属するもので、 当該建築物において生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除 く。)
類するもの (6) 公衆浴場 (7) 診療所 (8) 自動車教習所 (9) 畜舎 (10) 廃棄物の処理及 び清掃に関する 法律(昭和45年 法律第137号) 第8条に規定する一般廃棄物処 理施設及び同法 第15条に規定する一般廃棄物 処理施設(工場その他の建築物に 附属するもので、 当該建築物において生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
(6) 公衆浴場 (7) 診療所 (8) 自動車教習所 (9) 畜舎 (10) 廃棄物の処理及 び清掃に関する 法律(昭和45年 法律第137号) 第8条に規定する一般廃棄物処 理施設及び同法 第15条に規定する産業廃棄物 処理施設(工場その他の建築物に 附属するもので、 当該建築物において生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
(7) 診療所 (8) 自動車教習所 (9) 畜舎 (10) 廃棄物の処理及 び清掃に関する 法律(昭和45年 法律第137号) 第8条に規定する一般廃棄物処 理施設及び同法 第15条に規定する産業廃棄物 処理施設(工場その他の建築物に 附属するもので、 当該建築物において生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
(8) 自動車教習所 (9) 畜舎 (10) 廃棄物の処理及 び清掃に関する 法律(昭和45年 法律第137号) 第8条に規定す る一般廃棄物処 理施設及び同法 第15条に規定する産業廃棄物 処理施設(工場その他の建築物に 附属するもので、 当該建築物において生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
(9) 畜舎 (10) 廃棄物の処理及 び清掃に関する 法律(昭和45年 法律第137号) 第8条に規定する一般廃棄物処理施設及び同法 第15条に規定する産業廃棄物 処理施設(工場その他の建築物に 附属するもので、 当該建築物において生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
(10) 廃棄物の処理及 び清掃に関する 法律(昭和45年 法律第137号) 第8条に規定する一般廃棄物処 理施設及び同法 第15条に規定する産業廃棄物 処理施設(工場その他の建築物に 附属するもので、 当該建築物において生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
び清掃に関する 法律(昭和45年 法律第137号) 第8条に規定する一般廃棄物処 理施設及び同法 第15条に規定する産業廃棄物 処理施設(工場その他の建築物に 附属するもので、 当該建築物において生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
法律(昭和45年 法律第137号) 第8条に規定する一般廃棄物処理施設及び同法 第15条に規定する産業廃棄物 処理施設(工場その他の建築物に 附属するもので、 当該建築物において生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
法律第137号) 第8条に規定する一般廃棄物処理施設及び同法 第15条に規定する産業廃棄物 処理施設(工場その他の建築物に 附属するもので、 当該建築物において生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
第8条に規定する一般廃棄物処理施設及び同法 第15条に規定する産業廃棄物処理施設(工場その他の建築物に 附属するもので、 当該建築物において生じた廃棄物のみの処理に 供するものを除
る一般廃棄物処 理施設及び同法 第15条に規定 する産業廃棄物 処理施設(工場そ の他の建築物に 附属するもので、 当該建築物にお いて生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
理施設及び同法 第15条に規定 する産業廃棄物 処理施設(工場そ の他の建築物に 附属するもので、 当該建築物にお いて生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
第15条に規定 する産業廃棄物 処理施設(工場そ の他の建築物に 附属するもので、 当該建築物にお いて生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
する産業廃棄物 処理施設(工場そ の他の建築物に 附属するもので、 当該建築物にお いて生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
処理施設(工場その他の建築物に 附属するもので、 当該建築物において生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
の他の建築物に 附属するもので、 当該建築物において生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
附属するもので、 当該建築物にお いて生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
当該建築物にお いて生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
いて生じた廃棄 物のみの処理に 供するものを除
物のみの処理に供するものを除
供するものを除
<.)
建築物の敷地面 3,000㎡
積の最低限度 (ただし、公共の用に供するものについては、この限りでない。)
壁面の位置の制 建築物の外壁又はこれに代わる柱の面から道路境界線までの距離
限は次のとおりとする。
(1) 道路Cにおいては、道路西側境界線までの距離を15m以上と
し、そのうち、緩衝緑地が設置されている区間については30m
以上とする。
(2) その他の道路では、道路境界線までの距離を5m以上とする。
建築物の高さの 0.5
25 m 15 m 最高限度
建築物等の形態 (1) 玉村町景観計画を遵守すること。
又は色彩その他 (2) 屋外広告物を設置する場合は、群馬県屋外広告物条例に沿って、
の意匠の制限 周辺環境や既存住宅等と調和した色彩・意匠であること。

	構造の制限	等(フェンス、さく等)とし、ブロック塀その他これに類する不透視
		性の塀等は、設置してはならない。ただし、高さ0.6m以下の部分
		及び安全管理上必要な場合については、この限りでない。
土力	也の利用に関する	
事項	頁	
	備考	

区域、地区施設、地区の区分は計画図表示のとおり。